

計画対象年度	平成26年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名		高齢者対策事業（政策）						事業類型	その他	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令		
			03	01	02	04	政策経費			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象		
	第2節 高齢者福祉の充実						市民協働	行政主体		
	[1] 高齢者福祉						担当課係等	健康長寿課		
事業期間	継続（年度～）						高齢福祉係			

現状把握の部（D0）

【目的】		【関連事業】	
高齢者の自立と生きがいのある生活を可能にするとともに、地域社会全体で取り組み、誰もが安心して生き生きと暮らせる福祉のまちづくりを推進する。			
【期待される効果】		【対象者】	
		高齢者全般	
【全体概要】		【特記事項】	
地域ケアシステム推進事業・ねんりんスポーツ大会事業・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し、実施する。		次期高齢者計画・介護保険事業計画 H29年度策定年	
【平成25年度 事業内容】		【平成26年度 事業内容】	
地域ケアシステム推進事業・ねんりんスポーツ大会事業・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し、実施		地域ケアシステム推進事業・ねんりんスポーツ大会事業・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し、実施	
【平成27年度 事業内容】			
地域ケアシステム推進事業・ねんりんスポーツ大会事業・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し、実施			

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	12,884	15,947	15,058
歳入計（千円）		12,884	15,947	15,058
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	0	0	15,058
歳出計（千円）（A）		12,884	15,947	15,058
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -5.57 予 -3.71
職員人工数		0.20	0.20	0.20
職員人件費（B）		1,612	1,543	1,590
総事業費（A）＋（B）		14,496	17,490	16,648

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	<地域ケア>ケース検討会等の開催	日/年	目標	2.00	2.00	2.00
	ケース検討会・研修・啓発活動の開催		実績	2.00	2.00	0.00
	<地域ケア>保健・医療・福祉関係会議の開催	日/年	目標	12.00	12.00	12.00
	保健・医療・福祉関係会議の開催		実績	12.00	14.00	0.00
成果 指標	ねりんスポーツ参加者数	人	目標	0.00	0.00	150.00
	ねりんスポーツ大会予選会の参加者数		実績	124.00	122.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者が、健康で安心して暮らすことのできる地域社会づくりのための事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域包括支援センターや在宅介護支援センター等との連携を図りながら推進する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 高齢者が、健康で安心して暮らすことのできる地域社会づくりの妨げになる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 高齢者を対象とした他事業との統廃合等を検討する必要がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 高齢者が、健康で安心して暮らすことのできる地域社会づくりのため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者が、健康で安心して暮らすことのできる地域社会づくりのため。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域包括支援センターと業務内容が類似しており、相互の連携方法や役割分担について考える必要がある。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 久保庭 則夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 地域ケアシステム推進事業について、地域包括支援センターや在宅介護支援センター等との連携を強化する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 金田 克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 関係機関と連携を図りながら事業を進めること。		

計画対象年度	平成26年度							事務事業評価シート				
事務事業名	ひとり暮らし高齢者対策事業（政策）							事業類型	給付（物品・現金）			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
			03	01	02	06	政策経費					
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり							総合計画対象	対象			
	第2節 高齢者福祉の充実							市民協働	行政主体			
	[1] 高齢者福祉							担当課係等	健康長寿課			
2 高齢者の安全な環境の整備							高齢福祉係					
事業期間	継続（年度～）											

現状把握の部（D0）

【目的】	市内の高齢者の実態について調査し、要援護高齢者の把握と災害時等の適切な支援体制の整備を図る。また、在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病、事故、災害の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、不安を軽減し、福祉の増進に寄与する。				【関連事業】
【期待される効果】					【対象者】
					65歳以上の高齢者で条件に該当する者
【全体概要】	<緊急通報装置設置>ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 <火災警報器設置>ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置				【特記事項】
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】		【平成27年度 事業内容】		
<高齢者実態調査>ひとり暮らし高齢者を対象とした調査の実施 <緊急通報装置設置>ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 <火災警報器設置>ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置	<高齢者実態調査>ひとり暮らし高齢者を対象とした調査の実施 <緊急通報装置設置>ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 <火災警報器設置>ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置		<高齢者実態調査>ひとり暮らし高齢者を対象とした調査の実施 <緊急通報装置設置>ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 <火災警報器設置>ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置		

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	2,369	2,551	2,853
歳入計（千円）		2,369	2,551	2,853
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 役務費	0	55	0
	13 委託料	2,369	2,496	2,852
	20 扶助費	0	0	1
内訳				
歳出計（千円）（A）		2,369	2,551	2,853
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 11.83 予 20.48
職員人工数		0.30	0.30	0.30
職員人件費（B）		2,418	2,314	2,385
総事業費（A）＋（B）		4,787	4,865	5,238

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動指標	<緊急通報装置設置>緊急通報システムの設置数	件/年	目標	10.00	10.00	10.00
	申請に基づき、緊急通報装置を設置する件数		実績	19.00	16.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	緊急通報システム設置者の緊急通報数	件	目標	0.00	0.00	10.00
	設置者の有事の際にシステムを使用した通報が行われ、緊急搬送等を行った件数		実績	16.00	20.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ひとり暮らし高齢者等の、日常生活の不安の軽減と緊急時対応の迅速化に努めるための事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者への支援体制の強化。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 緊急時における高齢者への支援ができなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 本事業以外に類似事業がないため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 最低限のシステム運用のためコスト削減は困難である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 政策体系に基づく事業であり、一部の受益者に偏っていない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	災害時の対応のために、調査を継続する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 久保庭 則夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 緊急通報装置の設置については、申請者の実態を把握し、適否を判断する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 金田 克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 申請者の状況を勘案して適否を判断し、対応すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	要援護高齢者等サービス事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			03	01	02	08	政策経費	根拠法令
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象
	第2節 高齢者福祉の充実						市民協働	行政主体
	[1] 高齢者福祉						担当課係等	健康長寿課
2 高齢者の安全な環境の整備						高齢福祉係		
事業期間	継続（年度～）							

現状把握の部（D0）

【目的】 要援護高齢者又は重度の障害者に対して、料金の一部を助成し、日常生活の援助等を行い、負担の軽減を図る。	【関連事業】
【期待される効果】	【対象者】 65歳以上の高齢者等
【全体概要】 高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担を軽減	【特記事項】
【平成25年度 事業内容】 高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担を軽減	【平成26年度 事業内容】 高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担を軽減
【平成27年度 事業内容】 高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担を軽減	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,212	3,406	3,678
	歳入計（千円）	3,212	3,406	3,678
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	74	76	80
	13 委託料	3,138	3,330	3,598
歳出計（千円）（A）	3,212	3,406	3,678	
（参考）	当初予算額	3,388	当初予算額	3,515
職員人工数	0.20	0.20	伸び率(%)	決 7.98 予 4.63
職員人件費（B）	1,612	1,543		1,590
総事業費（A）＋（B）	4,824	4,949		5,268

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動指標	<タクシー券>要援護高齢者等福祉タクシー利用助成件数	件/年	目標	4,300.00	4,300.00	4,500.00
			実績	4,036.00	4,330.00	0.00
	要援護高齢者等に対して、医療福祉機関等への通院通所等の際タクシー料金の一部を助成する。		目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	<タクシー券>利用件数	人/年	目標	250.00	250.00	260.00
			実績	261.00	251.00	0.00
	利用人数の増加。		目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 援護を必要とする高齢者が、安心して住み慣れた地域で暮らすことができるようにするための事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者への支援体制の強化。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 高齢者が、健康で安心して暮らすための支障となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 一部介護保険給付と類似する事業があるため、精査が必要である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 一部介護保険給付と類似する事業があるため、精査により事業費の抑制になる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 政策体系に基づく事業であり、一部の受益者に偏っていない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	高齢化が高くなり利用者の増加が見込まれることから、福祉の増進を図るため事業を継続する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
記入者：久保庭 則夫 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 申請者の実態を把握し、各種サービスの助成を決定する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
記入者：金田 克彦 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 現行の事務を推進すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	長寿をたたえる事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			03	01	02	10	政策経費	根拠法令
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象
	第2節 高齢者福祉の充実						市民協働	市民の関与
	[1] 高齢者福祉						担当課係等	健康長寿課
事業期間	3 社会参加活動の促進							高齢福祉係
	継続（年度～）							

現状把握の部（D0）

【目的】 敬老と長寿を祝福する目的で敬老式典を開催する。	【関連事業】
【期待される効果】	【対象者】 敬老式典 70歳以上の高齢者
【全体概要】 ＜敬老式典＞長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、敬老式典を開催する。＜敬老褒状＞高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老褒状及び記念品を配布する。＜敬老祝金＞高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老祝品を給付する。	【特記事項】
【平成25年度 事業内容】 ＜敬老式典＞長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、敬老式典を開催する。＜敬老褒状＞高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老褒状及び記念品を配布する。	【平成26年度 事業内容】 ＜敬老式典＞長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、敬老式典を開催する。＜敬老褒状＞高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老褒状及び記念品を配布する。
【平成27年度 事業内容】 ＜敬老式典＞長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、敬老式典を開催する。＜敬老褒状＞高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老褒状及び記念品を配布する。	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	9,242	9,644	3,941
	歳入計（千円）	9,242	9,644	3,941
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	0	488
	11 需用費	0	0	1,281
	12 役務費	0	0	230
	13 委託料	0	0	500
	14 使用料及び賃借料	0	0	1,442
歳出計（千円）（A）	9,242	9,644	3,941	
（参考）	当初予算額	5,212	当初予算額	10,965
職員人工数	0.40	0.40	伸び率(%)	決 -59.1 予 -64.0
職員人件費（B）	3,224	3,086		1,988
総事業費（A）＋（B）	12,466	12,730		5,929

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動指標	<敬老式典>事業の周知	回	目標	2.00	2.00	2.00
	開催と結果について広報誌に掲載するとともに、該当者に招待状を発送する		実績	2.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	<敬老式典>参加率の増加	%	目標	16.00	16.00	16.00
	参加人数/対象人数		実績	10.40	9.31	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 長寿を祝福し、高齢者を敬う意識の啓発に努めるための事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 敬老式典の参加者が少ないため、敬老事業の実施内容の見直しが必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 高齢者を敬う意識の啓発に努めるためにも、敬老事業は必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 高齢者を対象とした他事業との統廃合等を検討する必要がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 敬老式典の参加者が少ないため、実施内容の見直しが必要である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 敬老式典の参加者が少ない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	敬老事業のあり方等について、検討を進める。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 久保庭 則夫
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 敬老式典の開催方法等について検討を進める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 金田 克彦
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 長寿のお祝いと生きがいのための事業を進めること。なお、敬老式典のあり方等について検討を進めること。		

計画対象年度	平成26年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名		高齢者クラブ運営費助成事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令		
			03	01	02	12				
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象		
	第2節 高齢者福祉の充実						市民協働	市民主体		
	[1] 高齢者福祉						担当課係等	健康長寿課		
3 社会参加活動の促進						高齢福祉係				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 高齢者の自主的な生きがい活動や健康づくり活動等を支援する。	【関連事業】
【期待される効果】	【対象者】 老人クラブ連合会 単位老人クラブ
【全体概要】 老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。	【特記事項】
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】
	老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	563
	自主財源	3,325	5,110	2,773
歳入計（千円）		3,325	5,110	3,336
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	0	0	3,336
歳出計（千円）（A）		3,325	5,110	3,336
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -34.7 予 -3.22
職員人工数		0.20	0.10	0.05
職員人件費（B）		1,612	772	398
総事業費（A）＋（B）		4,937	5,882	3,734

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動指標	単位老人クラブ数	地区	目標	30.00	30.00	25.00
	生きがい活動や健康づくり等のため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う事業を支援する		実績	23.00	23.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	単位老人クラブの運営事業	回/年	目標	600.00	600.00	600.00
	単位クラブ等活動数の回数		実績	459.00	525.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者の健康づくりや生きがい対策としての事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会員や単位クラブの減少
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 高齢者の健康づくりや生きがいづくりの場の消失
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 高齢者の健康づくりや生きがいづくりの場の創出
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 高齢者の健康づくりや生きがいづくりの場の確保
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会員や単位クラブの減少

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	老人クラブのあり方等についての検討を進める。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 久保庭 則夫
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 会員や単位クラブの減少傾向について、対策等を検討する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 金田 克彦
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 現行の事務を進めること。		

計画対象年度	平成26年度							事務事業評価シート			
事務事業名	シルバー人材センター運営費助成事業（政策）							事業類型	補助事業		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令			
			03	01	02	14	政策経費				
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり							総合計画対象	対象		
	第2節 高齢者福祉の充実							市民協働	行政の関与		
	[1] 高齢者福祉							担当課係等	健康長寿課		
事業期間	継続（ 年度～ ）							高齡福祉係			

現状把握の部 (D0)

【目的】	高齢者の就業を支援し、能力の積極的な活用を図り、生きがい作りを行う。			【関連事業】	
【期待される効果】				【対象者】	シルバー人材センター
【全体概要】	高齢者に就労の機会を提供するシルバー人材センターに運営費を補助することにより、当該事業の円滑な運営を図り、高齢者が働きやすい環境づくりを支援する。			【特記事項】	
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】			
シルバー人材センターでは企業・官公庁・一般家庭から高齢者に適した仕事を受注し、清掃や庭木の手入れ等の労務を会員に提供している。	シルバー人材センターでは企業・官公庁・一般家庭から高齢者に適した仕事を受注し、清掃や庭木の手入れ等の労務を会員に提供している。	シルバー人材センターでは企業・官公庁・一般家庭から高齢者に適した仕事を受注し、清掃や庭木の手入れ等の労務を会員に提供している。			

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	5,110	3,212	7,000
歳入計（千円）		5,110	3,212	7,000
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	0	0	7,000
歳出計（千円）（A）		5,110	3,212	7,000
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 117.9 予 36.98
職員人工数		0.10	0.10	0.05
職員人件費（B）		806	772	398
総事業費（A）＋（B）		5,916	3,984	7,398

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動指標	シルバー人材センターの運営延べ人数	人/年	目標	35,000.00	35,000.00	35,000.00
	シルバー人材センターの年間運営の延べ日数		実績	35,527.00	34,960.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	利用件数	件/年	目標	1,800.00	1,800.00	1,800.00
	民間サービスと比較して、料金が低額である。		実績	1,854.00	1,766.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者の健康づくりと就労機会の確保
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会員の確保と就業機会の開拓
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 高齢者の健康づくりと就労機会の消失
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 高齢者の健康づくりと就労機会の確保
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 高齢者の健康づくりと就労機会の確保
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者の健康づくりと就労機会の確保

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	継続した支援を進める。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 久保庭 則夫
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 事業運営について指導・助言を行い、高齢者の雇用の安定を図る。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 金田 克彦
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 現行の事務を進めること。		

計画対象年度	平成26年度							事務事業評価シート				
事務事業名	居宅介護サービス利用者助成事業（政策）							事業類型	給付（物品・現金）			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
			03	01	07	03	政策経費					
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり							総合計画対象	対象			
	第2節 高齢者福祉の充実							市民協働	行政主体			
	[2] 介護保険							担当課係等	健康長寿課			
事業期間	継続（年度～）								介護保険係			

現状把握の部（D0）

【目的】	居宅サービスを利用したときに負担する利用者負担額の一部を助成することにより、居宅サービス利用の促進を図るとともに、当該利用者の生活を支援する。		【関連事業】
【期待される効果】			【対象者】 居宅介護サービスを利用する低所得者
【全体概要】	低所得者が居宅サービスを利用したときに負担する利用者負担額の一部（利用者負担額の1/4に相当する額）を助成することにより、居宅サービス利用の促進を図るとともに、当該利用者の生活を支援する。		【特記事項】
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	
低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成する。（利用者負担額の1/4に相当する額）	低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成する。（利用者負担額の1/4に相当する額）	低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成する。（利用者負担額の1/4に相当する額）	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	4,092	4,785	4,239
歳入計（千円）		4,092	4,785	4,239
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	0	0	18
	12 役務費	224	224	237
	20 扶助費	3,868	4,561	3,984
歳出計（千円）（A）		4,092	4,785	4,239
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -11.4 予 -6.36
職員人工数		0.30	0.30	0.30
職員人件費（B）		2,418	2,314	2,385
総事業費（A）＋（B）		6,510	7,099	6,624

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	支給申請処理件数	件	目標	1,500.00	1,500.00	1,800.00
	年間利用件数		実績	1,519.00	1,809.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	支給決定率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	支給決定通知件数		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 居宅介護サービス利用者負担限度額助成要綱が定められている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険に関する助成として、低所得者に対して助成を行っているため妥当であると考えられる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者に対し、申請及び添書を送付しているため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 低所得者の介護に係る費用負担が増加する、また、それにより居宅サービスの利用の抑制になる可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 高額介護サービス費との連携を行っている。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費：助成額の割合を変更すれば可能であると考えられる。 人件費：システムの変更により事務量が増加したため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者に申請書を送付しているため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	助成割合を利用者負担額の2分の1から4分の1の支給へ引き下げた経過があるが、低所得者の方が安心して介護サービスを利用していただくためにも、継続していく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
記入者：久保庭 則夫 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 申請内容を精査し、適切に処理する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
記入者：金田 克彦 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 現行の事務を進めること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	献血推進事業（政策）						事業類型	一般事務
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			04	01	01	03	政策経費	根拠法令
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	[1] 保健・医療						担当課係等	健康長寿課
	1 保健の充実							健康推進係
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部（D0）

【目的】 安全な血液の安定供給に向けて、県はじめ各市町村及び献血団体、献血協力団体等と協力し、医療機関の需要にあった血液を安定的に確保する。	【関連事業】
【期待される効果】	【対象者】 市民等
【全体概要】 事業所、街頭等で茨城県赤十字血液センターの採血バスによる献血を実施する。	【特記事項】
【平成25年度 事業内容】 事業所、街頭で茨城県赤十字血液センターの採血、献血を実施 献血協力者に粗品配布	【平成26年度 事業内容】 事業所、街頭で茨城県赤十字血液センターの採血、献血を実施 献血協力者に粗品配布
【平成27年度 事業内容】 事業所、街頭で茨城県赤十字血液センターの採血、献血を実施 献血協力者に粗品配布	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	65	98	102
歳入計（千円）		65	98	102
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	65	98	102
歳出計（千円）（A）		65	98	102
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 4.08 予 4.08
職員人工数		0.15	0.13	0.10
職員人件費（B）		1,209	1,003	795
総事業費（A）＋（B）		1,274	1,101	897

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	実施日数	日	目標	20.00	20.00	20.00
			実績	22.00	22.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	献血者数	人	目標	1,220.00	1,220.00	1,250.00
			実績	941.00	966.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づいて実施している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 献血は互助精神を基本として行われるものであるが、ここ数年の当市の献血人数が下降していることもあり、公費を投入しての献血者の確保は重要である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 広報等による周知を行っているが、更なる周知による協力者確保が必要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 献血協力者の減少に結びつく可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市民の健康管理や献血の重要性を認識する環境を整備するため市で行うことは妥当である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費は献血協力者の処遇品としており、一人あたり最安価としていることから削減は難しい。人件費については、事業に対する職員の比重が比較的低い。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 献血という互助精神を持った行為に対する処遇品配布のため、公平・公正となる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	血液は人工的に作成できず、献血をした血液も長期保存がきくものではないことから、定期的な確保が必要であり、上記を踏まえ今後も安定した確保のために行政の関与が必要とされる。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 久保庭 則夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 協力事業者の確保及び商業施設等における普及活動により献血協力者の拡大に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 金田 克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 献血の必要性を啓発するなど、関係者の協力を得ながら事業を進めること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	不妊治療費助成事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			04	01	02	04	政策経費	根拠法令
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	[1] 保健・医療						担当課係等	健康長寿課
1 保健の充実						健康推進係		
事業期間	継続（年度～）							

現状把握の部（D0）

【目的】 体外受精、顕微授精による不妊治療を実施している市民に対し、経済的負担の軽減を図る。	【関連事業】
【期待される効果】	【対象者】 不妊治療者で、茨城県不妊治療補助金交付決定を受けたもの
【全体概要】 体外受精及び顕微授精による不妊治療については、1回の治療費が高額であり、その経済的負担が重いことから、特定不妊治療に要する費用の一部を補助することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。	【特記事項】
【平成25年度 事業内容】 茨城県不妊治療費補助金交付決定を受けたたかすみがうら市に住所を有する妊婦に対し、5万円を年2回通算5年（10回）まで補助する。	【平成26年度 事業内容】 茨城県不妊治療費補助金交付決定を受けたたかすみがうら市に住所を有する妊婦に対し、5万円を年2回通算5年（10回）まで補助する。 平成26年より年齢要件改正（通算6回まで）
【平成27年度 事業内容】 茨城県不妊治療費補助金交付決定を受けたたかすみがうら市に住所を有する妊婦に対し、5万円を年2回通算5年（10回）まで補助する。 平成26年より年齢要件改正（通算6回まで）	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,675	1,607	1,600
歳入計（千円）		1,675	1,607	1,600
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	1,675	1,607	1,600
歳出計（千円）（A）		1,675	1,607	1,600
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -0.43 予 60.00
職員人工数		0.23	0.33	0.10
職員人件費（B）		1,854	2,546	795
総事業費（A）＋（B）		3,529	4,153	2,395

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	助成件数	件	目標	16.00	16.00	20.00
			実績	35.00	33.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づいて実施している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 医療保険が適用されず、高額な医療費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図ることにより、少子化の抑止が期待できる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 不妊治療を行う者は全て助成事業の申請があると思われる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 不妊治療のうち、医療保険が適用されない体外受精及び顕微授精に要する費用の一部を助成することで、不妊治療を継続できる方もあり、中止した場合、治療の継続が行われなくなる可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業はなく、少子化の防止の観点から税金を投入しての事業は妥当。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費については、不妊治療を実施する者の高齢化があることから、今後も一定の不妊治療希望者が出ると思われる。 人件費については、事業に対する職員の比重が比較的低い。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 不妊治療を行うものは全て助成事業の申請があると思われるため、所得制限に該当するもの以外については給付していると思われる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成28年度より給付要件の変更が計画されているため、県等と連絡を密にしてゆく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
記入者：久保庭 則夫 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 助成事業の周知に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
記入者：金田 克彦 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 制度の周知徹底を図ること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	各種検診事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			04	01	03	03	政策経費	根拠法令
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	[1] 保健・医療						担当課係等	健康長寿課
2 健康増進						健康推進係		
事業期間	期間限定複数年度（ 年度～ 年度）							

現状把握の部（D0）

【目的】 放射性物質による健康被害把握のため、ホールボディカウンター・甲状腺検査の助成を行う	【関連事業】	
【期待される効果】 放射性物質による健康被害に対する市民の不安の払拭と健康影響の早期発見	【対象者】 妊婦・平成23年3月11日時点で18歳以下の者	
【全体概要】 健診事業を通じて住民の健康の保持・増進や疾病の早期発見・早期治療を図るとともに、住民自らが生活習慣病予防に対する意識や知識を身につけるよう助言する。集団健診については、茨城県総合健診協会に委託。医療機関における子宮がん・乳がん検診については県または近隣の市医師会等と契約し実施している。	【特記事項】 各種検診事業のうち、放射性物質による健康影響検査費助成金のみ政策となった	
【平成25年度 事業内容】 内部被ばく検査を受けた、妊婦や平成23年3月11日時点で18歳以下の者に対し5,000円を上限とし検査費用の助成を行う	【平成26年度 事業内容】 内部被ばく検査を受けた、妊婦や平成23年3月11日時点で18歳以下の者に対し5,000円を上限とし検査費用の助成を行う	【平成27年度 事業内容】 内部被ばく検査を受けた、妊婦や平成23年3月11日時点で18歳以下の者に対し5,000円を上限とし検査費用の助成を行う

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	28	0	50
歳入計（千円）		28	0	50
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	28	0	50
歳出計（千円）（A）		28	0	50
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆増 予
職員人工数		1.64	2.24	0.10
職員人件費（B）		13,219	17,278	795
総事業費（A）＋（B）		13,247	17,278	845

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	健康づくり推進事業（政策）						事業類型	相談・指導
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			04	01	03	05	政策経費	根拠法令
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	[1] 保健・医療						担当課係等	健康長寿課
2 健康増進						健康推進係		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部（D0）

【目的】 市民の心身の健康を増進し、生涯を通じて安心した生活を送ることができるようにする。	【関連事業】
【期待される効果】	【対象者】 市民
【全体概要】 心身の健康に関する一般的事項について総合的な助言を行う。健診後に結果説明会などの健康相談や指導を実施し、知識の普及に努める。保健指導が必要と認められる者に対し、保健師、歯科衛生士等が各家庭を訪問する。また、市が実施している保健事業を住民に対して周知する。	【特記事項】
【平成25年度 事業内容】 各種健康教室や健康相談を開催するとともに、健康づくりのための知識の普及啓発に関する事業を実施し、市民の健康増進を図る。	【平成26年度 事業内容】 各種健康教室や健康相談を開催するとともに、健康づくりのための知識の普及啓発に関する事業を実施し、市民の健康増進を図る。
【平成27年度 事業内容】 各種健康教室や健康相談を開催するとともに、健康づくりのための知識の普及啓発に関する事業を実施し、市民の健康増進を図る。	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	427	410	542					
	自主財源	1,277	1,316	1,417					
	歳入計（千円）	1,704	1,726	1,959					
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	223	419	438					
	09 旅費	2	3	4					
	11 需用費	475	391	515					
	12 役務費	100	82	92					
	13 委託料	686	700	700					
	19 負担金、補助及び交付金	134	131	210					
	23 償還金、利子及び割引料	84	0	0					
歳出計（千円）（A）	1,704	1,726	1,959						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	1,692	伸び率(%)	決	13.49	予	15.78
職員人工数	1.65	2.00	1.50						
職員人件費（B）	13,299	15,426	11,925						
総事業費（A）＋（B）	15,003	17,152	13,884						

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	研修会の実施回数	回	目標	30.00	30.00	35.00
			実績	29.00	32.00	0.00
	地区活動等の回数	回	目標	50.00	50.00	50.00
			実績	52.00	67.00	0.00
成果 指標	研修会の参加人数	人	目標	500.00	500.00	500.00
			実績	352.00	306.00	0.00
	地区活動等の参加人数	人	目標	2,000.00	2,000.00	2,000.00
			実績	2,738.00	3,314.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づいて実施している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 現代では小児生活習慣病や高齢者の介護保険など、年々医療給付費が増加していることから、幼少期からの健康指導や高齢者の健康寿命の延伸について、健康づくりを実践して行く必要がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 研修会等において、更なる参加者の確保と、周知が必要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 健康教室や運動教室などの、市民へ直接指導できる機会が減少することで、健康意識についての普及啓発が進まなくなる。また、健康カレンダーを各個配布しなくなると、検診等のスケジュールが市民に対し周知不足となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市民の疾病の予防、健康増進を図るため、市において保健サービスや保健指導を実施する必要がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 健康教育等による栄養士や、歯科衛生士については専門職が必要であることから削減の余地がない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 健康教室等については、リピーターが多いが、新規の参加者が見込みづらい。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	引き続き、市民の疾病の予防、健康増進を図るため、保健サービスや保健指導を実施してゆく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 久保庭 則夫
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 市健康増進計画に基づく各種事業を推進する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 金田 克彦
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 健康増進計画に基づく事業を進め、市民参加を促すこと。		

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート					事業類型	一般事務		
事務事業名	任意予防接種事業（政策）							根拠法令	予防接種法		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	予防接種法			
			04	01	04	04	政策経費				
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり							総合計画対象	対象		
	第1節 健康づくりの推進							市民協働	行政主体		
	[1] 保健・医療							担当課係等	健康長寿課		
事業期間	継続（ 年度～ ）							健康推進係			

現状把握の部（D0）

【目的】	感染の恐れのある病気の発生・まん延を防ぐ。			【関連事業】	
【期待される効果】	個人の感染予防・重症化予防、集団感染予防となることで、医療費の削減が見込まれる。			【対象者】	該当年齢にある市民等
【全体概要】	住民全体の免疫水準を維持するために、市が定める任意の予防接種について費用を助成するもので、予防接種の実施により一定の接種率を確保し感染症の蔓延を予防する。			【特記事項】	
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】			
おたふくかぜ、水痘、インフルエンザ等の接種により、感染症の発生と重症化の予防を図る。	おたふくかぜ、水痘、インフルエンザ、ロタ、大人の風しん等の接種により、感染症の発生と重症化の予防を図る。	高齢者肺炎球菌・ロタ・おたふくかぜ・水痘・子どものインフルエンザワクチン等の接種により、感染症の発生と重症化の予防を図る。			

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	27,990	43,508	20,298					
	歳入計（千円）	27,990	43,508	20,298					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	11 需用費	0	73	49					
	12 役務費	860	1,534	748					
	13 委託料	26,701	41,653	19,421					
	20 扶助費	429	248	80					
歳出計（千円）（A）	27,990	43,508	20,298						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	30,648	伸び率(%)	決	-53.3	予	-33.7
職員人工数	0.60	0.34	1.00						
職員人件費（B）	4,836	2,623	7,950						
総事業費（A）＋（B）	32,826	46,131	28,248						

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	通知発送件数	件	目標	17,000.00	17,000.00	17,000.00
			実績	16,702.00	28,750.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	接種者数	人	目標	17,000.00	17,000.00	17,000.00
			実績	10,119.00	14,569.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民の疾病予防、健康増進のために実施する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民の疾病予防、重症化予防、感染症の蔓延防止のために必要であり、医療費の削減につながる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上まらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 個人の疾病予防、重症化予防だけでなく、免疫を持たない感受性者への感染防止のため、接種勧奨し接種率向上に努める必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 感染症のり患、重症化、感染症の集団発生により市民の健康保持・増進に影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 本事業以外に類似事業がないため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 任意・接種の法定化により、本事業からの支出は減少すると見込まれる。人件費は本事業が医療機関において個別接種方式で実施するため削減できない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 乳幼児と高齢者を主に対象としているが、感染症に対する感受性が高い集団であることから、公平・公正といえる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	引き続き、市民の疾病予防、健康増進のために実施する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者：久保庭 則夫
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 感染症予防の必要性や予防接種の知識等の啓発を図り、接種率の向上に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者：金田 克彦
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 接種率の向上に努めること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	市町村特別給付事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）
予算科目	会計	07	款	項	目	事業	要求区分	
			02	05	01	02	政策経費	根拠法令
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象
	第2節 高齢者福祉の充実						市民協働	行政主体
	[2] 介護保険						担当課係等	健康長寿課
事業期間	1 サービス提供体制の充実							介護保険係
継続	(年度～)							

現状把握の部 (D0)

【目的】 在宅の要介護者についておむつ購入費用及び訪問理容・美容サービスの利用費の一部支給を行う	【関連事業】	
【期待される効果】	【対象者】 在宅の要介護者	
【全体概要】 要介護者の在宅生活を支援し、介護に係る費用の負担軽減を図る。在宅で介護を受けている方で、①要介護1～5の認定を受け、常時おむつを必要とする方を対象に、1ヶ月におむつの購入に要した費用の9割相当額（支給限度額5,000円）②要介護3～5の者が、訪問理容・美容サービスを利用した場合、2月に1回、9割相当額を給付する（支給限度額2,000円）	【特記事項】	
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
在宅の要介護者①要介護1～5：1ヶ月のおむつ購入費用の9割、支給限度額については5,000円 ②要介護3～5：2ヶ月に1回の訪問理容・美容サービスの利用費の9割、支給限度額については2,000円	在宅の要介護者①要介護1～5：1ヶ月のおむつ購入費用の9割、支給限度額については5,000円 ②要介護3～5：2ヶ月に1回の訪問理容・美容サービスの利用費の9割、支給限度額については2,000円	在宅の要介護者①要介護1～5：1ヶ月のおむつ購入費用の9割、支給限度額については5,000円 ②要介護3～5：2ヶ月に1回の訪問理容・美容サービスの利用費の9割、支給限度額については2,000円

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	11,962	12,427	11,820
歳入計（千円）		11,962	12,427	11,820
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	11,962	12,427	11,820
歳出計（千円）（A）		11,962	12,427	11,820
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -4.88 予 0.00
職員人工数		0.10	0.10	0.10
職員人件費（B）		806	772	795
総事業費（A）＋（B）		12,768	13,199	12,615

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	支給申請処理件数	件	目標	0.00	0.00	3,200.00
	年間受理した支給申請書の件数		実績	3,322.00	3,447.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	支給決定率	%	目標	0.00	0.00	100.00
	支給決定率		実績	98.90	98.80	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 かすみがうら市介護保険条例に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 介護保険に係る費用負担の軽減を図るため、妥当であると考えられる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 制度の周知により、申請件数の増加が見込める。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 利用者の介護に係る費用負担が増加する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がないため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費：対象となる介護度や支給上限金額を変えることで可能である。 人件費：TKCへの移行によりシステム管理ではなくエクセルでの管理になったため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 担当ケアマネージャー等の周知により、公平公正になっていると考えられる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	介護度によるサービス受給の公平を確保するとともに、サービス利用を施設よりも居宅へ誘導し、在宅での介護を促進させる。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者：久保庭 則夫
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 申請内容を精査し、適切に処理する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者：金田 克彦
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 現行の事務を進めること。		